

無形資産活用に向けた共創先探索の取り組み 「JCTI Launchpad」活動紹介

JCTI LAUNCHPAD
PANASONIC R&D CENTER SINGAPORE

原田 惇平

JETRO SINGAPORE

山田 和則

ONE & CO / N9

伊藤 隆彦



はじめに ～ JCTI Launchpadとは～

JCTI (Japanese Corporates Technology Innovation) Launchpadは、2024年4月にシンガポールで発足した有志企業団体です。シンガポールのエコシステムを活用し、参画各社が各自のテーマで共創先を探索する際、日本企業の強みでもある技術などの「無形資産」を起点に横の連携を行うことで、共創先と出会う機会を最大化すべく活動を進めています。現在は、シンガポール企業庁 (Enterprise Singapore) 傘下の政府系機関IPI (Innovation Partner for Impact) と協働し、彼らが保有するオンラインプラットフォーム「TechOffer」¹に各社の技術を掲載しつつ、共創先探索イベントの共催や、IPI主催イベントへの共同出展を通じて、シンガポールの中小企業、スタートアップ、グローバル企業との共創機会づくりを主に行っています。本稿では、参画メンバーそれぞれの目線で、1) 立ち上げの背景、2) 参画の狙い、3) 今後の展望についてご紹介いたします。

Mission - 日本企業の培った無形資産を起点にシンガポールからイノベーションの好循環を生み出すことで、社会課題の解決に貢献する

Vision - 日本企業の無形資産を起点とするイノベーションのLaunchpadとしてシンガポールを活用にし、新たな価値を創造し続ける

Value - 1. 持続的なイノベーション 2. コラレーション文化の創造 3. コレクティブジェニアスの活用

JCTI LaunchpadのMission、Vision、Value



TechInnovation2024 への共同出展²



<Corporate members>



<Catalyst members>



JCTI Launchpad 参画メンバー

会社名	掲載技術（各社技術内容）	技術種別
三井化学	Specialised Polyolefin Materials for New Application Development ³	機能性材料・ポリマー
日清紡	Precision Contactless Heart Rate and Respiratory Rate Monitoring System ⁴	ヘルスケア・センサ
パナソニック	Empower Your IoT Devices with Wireless Charging ⁵	IoT・非接触給電
リコー	3D Spatial Platform ⁶	デジタルツイン・画像認識
東洋製罐	A Robust Cell Manufacturing Bioprocess for Clinical Usage ⁷	細胞培養・バイオ

TechInnovation2024への各社出展技術



Ministry of Trade & Industry (MTI) Singaporeの Low Yen Ling大臣がブースを訪問され、活動をご紹介

1) 立ち上げの背景

JCTI Launchpadは、技術を有する日系企業の主導により発足し、エコシステムの活性化に取り組むJETRO SingaporeやOne & Coによる参画の下、活動を進めてきました。まずは立ち上げの背景について、それぞれ①在シンガポール日系企業の目線、②政府機関の目線、③民間エコシステムパートナーの目線からご紹介いたします。

無形資産を共創の道具へ、技術起点で事業創出に挑む。

①在シンガポール日系企業の目線

(PANASONIC R&D CENTER SINGAPOR 原田 惇平)

Panasonicは、2021年からいち早くIPIと協働し、技術を中心とする無形資産を基盤にした共創先探索活動を開始しました。自社の技術をIPIのプラットフォームに掲載することで、複数の中小企業、スタートアップ、そしてグローバル企業とのマッチングを実現し、現在も複数の案件でPoCを推進しています。

一方で、活動を進める中、エコシステムのプレー

ヤーたちがPanasonicの技術そのものに関心を持っているのではなく、自らが抱える課題を解決できる技術にこそ興味を抱いている、という点に気づきました。これは当たり前のことに思えますが、共創の成功を左右する非常に重要な要素だと感じています。Panasonicは多様な事業領域を持つ一方、エコシステムのニーズに自社単独で応えていくことは到底難しく、Panasonicの技術のみ紹介したとしても、個別課題にピンポイントで応えられる技術を必ず持ち合わせているわけではありません。また、多くの技術を有しているものの、興味を引きつけられる技術が少ない場合もあり、技術を探している側から見ると非効率的だと感じられる場面もありえます。このような、実際に取り組んでみた結果得られた課題認識から生まれたのが、JCTI Launchpadです。

Panasonicに限らず、技術力を持つ複数の日系企業が連携し、それぞれの技術を束ねシンガポールのエコシステムに「共創活動にオープンな技術」として紹介していく取り組みとなります。これにより、各企業は独立して共創活動を行うものの、エントリーポイントとしての機会を最大化し、シンガポール企業とのイノベーションやコラボレーションの循環を促進することを目指しています。

②政府機関の目線

(JETRO SINGAPORE 田中井 将人/山田 和則)

近年、シンガポールをはじめ東南アジアにおける日系企業のイノベーション創出に向けた取り組みは着実に増えてきています。例えば当所で日本企業から頂くご相談の内、6割強を占める大企業からは、特に「新規事業開発やオープン・イノベーションを目的とする、在シンガポール企業との連携」に高いご関心を頂いています。JETROの調査（2022年）

では、東南アジアでイノベーション創造活動に取り組んでいる日本企業は145社で、そのうち約7割は直近およそ10年間で新たに取り組みを始めており、そうした動きは新型コロナ禍を経て、現在も増えているとみられます。

こうした状況の中、JETROは日本企業と海外スタートアップ企業等との連携推進のための「ジャパン・イノベーション・ブリッジ (J-Bridge)」や、日本の大手企業を中心とする「チャレンジオーナー」が提示した個別課題に対して、選抜されたスタートアップがピッチセッションを行う「Fast Track」など様々なプロジェクトを行ってきました。一方で、日本企業の知財や技術といった無形資産をコアに当地政府機関と連携し、それらのアプリケーション（実用化）を海外企業に提案してもらう「個社」の取り組みを、課題感など共有する日本企業が「グループ」で行うJCTI Launchpadは、JETROにとっても新しいアプローチであり、またそこで生まれたノウハウや課題を参画企業間で共有していくことによる相乗効果も期待しています。JETROでは個別企業支援に加えて、JCTI LaunchpadやJSIP (Japan Southeast Asia Innovation Platform) など民間主導による、新規事業創造の取り組みも支援しています。

③民間エコシステムパートナーの目線

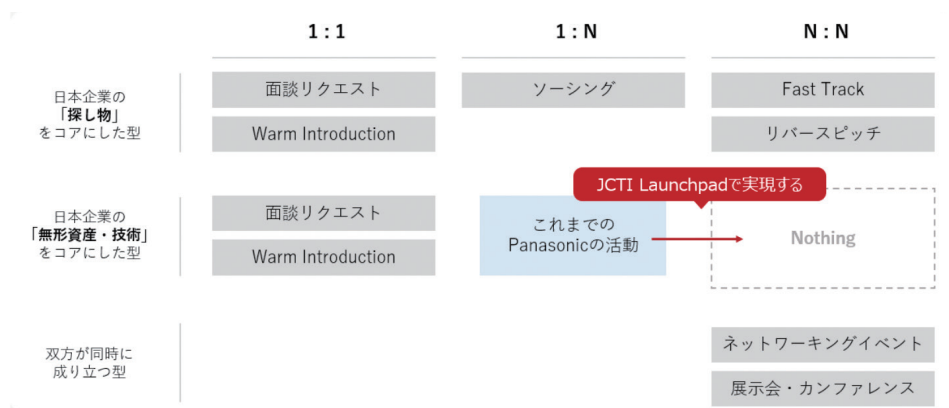
(ONE & CO / N9 伊藤 隆彦)

2019年より、日本とシンガポールをつなぐイノベーションプラットフォームとして、One&Coを運

営してきました。この5年間、あらゆる文脈でのコミュニティづくりに力を注ぎ、ビジネスパーソンが献身的な努力や挑戦し続ける姿を目の当たりにしながら、私もできる限りのサポートを行い、数えきれないほどの壁打ちを重ねてきました。

こうした活動を見守りながら、「0→1 (ゼロイチ)」というアプローチに加え、「-1→0 (マイナスイチをゼロにする)」という思考で向き合うことの重要性を強く感じるようにもなりました。「-1→0」とは、まず現地の文化的な壁や認識のギャップを解消し、連携のための基盤作りを意味します。このプロセスでは、「新しいものを生み出す (0→1)」という成果を求める前に、現地社会や企業との距離、不理解、そして先入観を丁寧に取り除き、信頼関係を構築することが不可欠です。日本型ビジネスはシンガポールではまだ「謎」な様式として映ることが多く、日本企業と連携する価値が現地企業には十分に伝わっていないと感じることもあります。このような「-1」の状態、つまりマイナスの状況からまずゼロの段階まで引き上げることで、日本企業は現地企業やビジネスパーソンと「スタートライン」を共有し、真に協力できる土壌を築けると考えています。この基盤が整って初めて、「0→1」や「1→10」といった次のステップに進むことができ、シンガポールにおける日本企業のイノベーション活動が意義深いものとなり、持続的な成果を生む力になるでしょう。

「Collective Genius (各分野の突出した才能を集めることで、一人の天才をも凌ぐ)」の考え方を「-1→0」思考と融合させると、真の価値が見えてき



JETROの既存ツールでは実現できていない「N:N領域」の取り組み

ます。異国でのイノベーション活動においては、個々の才能が集まるだけでなく、その才能が結びつき相互に活かし合うための基盤整備が欠かせません。異なる文化的背景や思考様式の違いによって「理解のギャップ」や「連携への躊躇」といったマイナスの要素が存在する場合、そのままでは個々の才能が輝かず、協働が生まれません。こうした「-1」の状況を放置するのではなく、共通のビジョンを抱き、信頼し合う「ゼロの状態」まで引き上げることで、ようやく日本企業の持つ潜在的な力がシンガポール現地でも発揮できるようになるのです。

2024年初頭、「技術」を起点とした新事業創造の分野で、同じ課題意識を持つメンバーが集い、語り、行動を起こしていこうという熱意が、うねりのように生まれていることに気づきました。（これがJCTI Launchpadの原型となりました。）非常に嬉しく思うと同時に、「Collective Genius」と「-1→0」の融合によって、日本企業がシンガポールで持続的な価値を生み出すための「集団的なスタートライン」を整える取り組みだと直感し、参画を志願するに至りました。自身の会社（N9）としても、「Collective Genius」の考え方に通じるJCTI Launchpadの概念整理から、企画全体構成、ロゴを含むクリエイティブ、PRなどを中心に活動し、2024年の春、JCTI Launchpadというイニシアティブとなりました。

2) 参画各社の狙い

現在、JCTI Launchpadには、これまで個別にシンガポールで新事業開発や、技術を活用したオープンイノベーションに取り組んできた大手企業が参画しています。このパートでは、各社の参画に至った背景や狙いをご紹介します。

IsolationからCollaborationへ。会社や部門を超えた協力で課題克服の実現を。

①三井化学の場合

(MITSUI CHEMICALS GROUP 矢野 雅仁)

三井化学が海外に唯一の研究所として設立したのが「三井化学シンガポールR&Dセンター（MS-

R&D)」です。2011年の開所以来、私どもは、弊社が持つ樹脂化学の知見をもとに現地で新しい創造価値を生み出すために、様々な試みを行ってきました。その活動は、東南アジア各国にある産学官との連携やスタートアップの探索を通じての技術開発など多岐に渡ります。そうした中、三井化学自体が素材メーカーからソリューション・プロバイダーへの転換を図るようになり、それに伴いMS-R&Dの位置づけも少しずつ変化し始めました。これまでは、弊社が保有する素材技術やバイオ技術をベースにした研究開発が主体でしたが、それに加えて、既存の製品技術をベースにした新規事業の開発という命題も加わったのです。

後者の場合、元となる技術によって新規事業の形態も変わってくることから、以前から弊社で培われた知見だけでは対応できない状況に直面するようになりました。言い換えるなら、フォーミュラの存在しない現場への対応を、定石のない中で模索しないといけなくなったわけです。手探りで市場を見つけて出そうとするさなか、1つの技術だけを掲げてほうぼう当たってみてもやはり効率が悪く、逆に公に宣伝するにはそれ相当のコストがかかってしまいます。日々同様の活動を続けている他の日系企業の方々と意見交換をしていると、そこに共通の問題意識があると感じるようになりました。

私は米国でネットバブルを経験し、いま第2のスタートアップ勃興を垣間見えています。20年以上にわたりイノベーションの現場にいた中で、海外の日系企業複数社が自発的に組み、さらに政府機関を巻き込んでアクションを起こす、というケースは初めての経験です。しかしそこには、日系企業のブランドが既にかつての栄光であることを、参画している皆さんがしっかりと理解し、その打開策として、それぞれ得意技を持ち寄ることで新しい価値を創造したいという思いが反映されていると感じます。日本では、各社がこぞって協創空間を開設し、他社との距離感を縮めながらオープンイノベーションを加速化させようとしています。JCTI Launchpadは、1社ではなく複数社で造り上げた協創空間だと私は思っています。

②日清紡シンガポールの場合

(NISSHINBO SINGAPORE PTE LTD 藤井 美紀)

日清紡シンガポールは、2011年に地域統括会社を目指し設立され、以降、グループ各社へのローン提供や後方支援サービスを主軸に運営してきました。そんな中、シンガポール政府が多くの予算を投じながらイノベーションを推進し、世界のイノベーターが集い挑戦し続けている姿を間近に見て、100年以上の歴史を持つ日清紡もシンガポールで新しい価値を創出できるかもしれないとの思いから、2019年に新規事業開発をスタートさせるに至りました。活動を模索する中で、積極的に技術を外に出していく姿勢や体制の必要性、駐在員には任期があるなかで活動やネットワークを繋いでいける仕組みとしての可能性も感じ、参画を決めました。

JCTI Launchpad に参画している各社の狙いは少しずつ異なりますが、共通して目指すのは「広く外に目を向けた積極的かつ効果的な交わり」と「継続」です。現実を見据えると、当社もまだ共創のスタートラインに立ったばかりです。「他社が成し遂げていることも当社には難しい」と、挑戦を躊躇する風潮もありますが、共創とは何かを実践し、学ぶ段階にあると認識しています。一度の試みでうまくいかなかったり、反応が薄かったとしても、メンバー企業の取り組みから学び、再び挑戦できることもJCTI Launchpad の魅力のひとつです。

JCTI Launchpad として初めて出展した「TechInnovation 2024」では、当社の持つ無線技術をベースとした非接触バイタルセンシングを出展しました。医療用途として開発してきた技術を、よりコンシューマー向けに展開するべく、コラボレーターを求めての展示でした。会期中、スコットランドからの来場者が高齢者の在宅見守りに使える技術を探していたということで、翌々日にはオフィスでデモを行うなど、シンガポールがTechハブとして注目を浴びていることを改めて実感しています。

③東洋製罐グループの場合

(TOYO SEIKAN GROUP SINGAPORE 遠山 梢)

東洋製罐グループは、2019年にオープン・イノベーション拠点として、シンガポールに「Future Design Lab」を立ち上げ、事業機会探索を開始しました。これまで東南アジアでは、タイを中心に飲料容器や充填、エアゾール製品の製造・販売を行ってきましたが、研究・事業開発機能は日本国内のみであり、その機能を拡張し、現地の社会課題解決に貢献する可能性を開拓するための初の試みでした。しかしながら、当初、開発機能も製造機能もなく、また土地勘もない中でイノベーション活動は手探りで、最新の開発技術を紹介してもどのような価値をもたらすか、どのような協業を望むのかを伝えることができず、既存の容器新製品を紹介しても日本の工場から輸出する価格や数量の条件が見合わず、日本から開発担当者と呼ぶ案件を起案することさえできない状況が続きました。

そこでまずはエコシステムに参入し、そのニーズを把握することを目的とし、2020年からアグリ・フードテック領域のスタートアップ投資および連携を開始、シンガポール政府の掲げる「30 by 30 (2030年までに食料自給率をカロリーベースで30%に引き上げる) 目標」に貢献する事業機会の探索に取り組みました。これまでの4年で、Shiok Meats/Umami bioworks社、UMITRON社、SEADLING社というシンガポール/マレーシア拠点の3社に出資を行い、周辺のステークホルダーを含めたネットワークという開発機能のベースをつくることができました。そして、ここに自社技術、無形資産を呼び込み、現地での事業開発に進みたい、その想いでJCTI Launchpadに参画しました。

JCTI Launchpadには、1つの技術、自社単独では難しかった現地パートナーとの開発を、束にして「n対n」でぶつけていくことで、挑戦の量も質も可能性も増やす狙いがあります。IPIとの連携スキームによる技術マッチングでは、当社から「閉鎖型バッグ細胞培養システム」の日本の開発チームが参加しました。

3) 今後の展望

これまでご紹介した通り、JCTI Launchpadでは日系企業の強みである無形資産を起点として「日本×シンガポールの共創」を目指しています。今後、技術起点で共創機会を探索する日系企業の参画数を増やしつつ、更なる「イノベーションの好循環」を生み出していきたいと考えています。今後の展望について、①企業が目線、②民間エコシステムパートナーの目線からご紹介しつつ、本稿の結びとさせていただきます。

新市場への進出機会をシェアし、より広範な競争力強化へ

①企業の目線 (RICOH SINGAPORE 山本 諭)

リコーは、2023年7月に「Ricoh Innovation Centre in Asia (RICA)」という組織機能を立ち上げ、日本の研究開発部門と東南アジアの企業をつなぎ、新たな価値創造を目指しています。ただ、1999年からシンガポールに営業拠点を持っていたものの、イノベーション分野では十分なネットワークがなく、ほぼゼロからのスタートとなりました。そこで、ネットワーク構築の第一歩として、JSIPに参加し、Reverse Pitchを通じて現地イノベーションエコシステムや主要プレーヤーの理解を深め、仮説立案と検証を進めてきました。さらに活動を加速させるため、シンガポール政府との連携を重視した結果、IPIが運営する「Tech Offer」を活用することで、リコーの技術導入の実績をあげるとともに、政府支援を得るための基盤を築きはじめました。

そんな中、PanasonicからJCTI Launchpadへの参画を提案いただきました。リコーは新参者としてこれを断る理由はありませんでした。また、公的機関であるJETROの支援があることで、個別企業の都合に左右されず、公正な視点が保たれる点も参画を決めた大きな理由です。

JCTI Launchpadの特徴は、キックオフイベントや展示会での共同出展など、具体的なプロジェクトベースの連携に重点を置いている点です。各社で共通のKPIを設定しつつも、自社の成果をしっかりと刈り取る場として活動できる点がとても魅力的です。加えて、他の日系企業が積み重ねてきた成功・

失敗事例を学び、リスクを分散させることはリコーにとって非常に有益です。こうした循環は、社内の支援者を増やしながらか、新しいビジネスモデルの構築にも繋がり、さらに海外での競争力を強めるための原動力にもなっています。今後もリコーは、シンガポールを拠点に、東南アジア全域への展開を視野に入れ、現地企業やスタートアップとの連携を一層強化していく予定です。

②民間エコシステムパートナーの目線

(ONE & CO / N9 伊藤 隆彦)

国や業界の垣根を越え成功だけでなく失敗の経験も共有し続けることは、企業が生み出すビジネスインパクトをより大きなものにすると感じています。異なる業界や文化に根ざした環境では、失敗は現地特有の課題や認識のズレに由来することが多く、その経験から得られる教訓は非常に貴重です。これにより、無駄を削減し、効率的にイノベーションを進めるための「再現性」の基盤を構築することが可能となります。さらに、無形資産（知見、ノウハウ、人脈、企業文化など）を価値あるものとして信じ、共有し合う仲間の存在も、共通のビジョンに向かって進むためには欠かせません。こうした仲間と信頼関係を深めることで、各社の持つ無形資産が相互に補完し合い、相乗効果を生む場が生まれます。

このエコシステムが成熟すれば、個々の成功体験が他の企業やプロジェクトでも再現可能なものとなり、持続的に成果が広がっていきます。さらには、新しい挑戦やリスクにも前向きに取り組む土壌が生まれ、エコシステム全体のイノベーション力が高まるでしょう。

JCTI Launchpadの価値を信じる仲間と共に、再現性の高い成功の基盤を築き、イノベーションの好循環を生み出せるエコシステムになるべく、改善を続けることが今後の目標です。この「Launchpad (発射台)」としてのエコシステムがあることで、各企業は「まずやってみる」姿勢で学びを得ながら軌道修正を重ね、より大きなインパクトを生み出し続けられると確信しています。

<訳注>

- 1 <https://www.ipi-singapore.org/tech-offers>
- 2 <https://www.techinnovation.com.sg/event/2024/summary?session=f513070f-aad9-44ce-b585-7d510f2a7dde>
- 3 <https://www.ipi-singapore.org/tech-offers/175208/specialised-polyolefin-materials-for-new-application-development.html>
- 4 <https://www.ipi-singapore.org/tech-offers/175200/precision-contactless-heart-rate-and-respiratory-rate-monitoring-system.html>
- 5 <https://www.ipi-singapore.org/tech-offers/175137/empower-your-iot-devices-with-wireless-charging.html>
- 6 <https://www.ipi-singapore.org/tech-offers/175187/ai-enabled-3d-spatial-platform-for-efficient-facilities-management.html>
- 7 <https://www.ipi-singapore.org/tech-offers/175092/a-robust-cell-manufacturing-bioprocess-for-clinical-usage.html>

執筆者氏名

原田 惇平 (はらだ じゅんぺい)

経歴

PANASONIC R&D CENTER SINGAPORE

2019年にシンガポールへ赴任。パナソニックグループの保有する無形資産、知的財産を起点とするグループ内事業部門、技術部門のオープンイノベーション活動支援を担当。jumpei.harada@sg.panasonic.com

執筆者氏名

山本 諭 (やまもと さとし)

経歴

RICOH (SINGAPORE) PTE LTD

2023年赴任。Ricoh Innovation Centre in Asia (RICA)の立ち上げを主導し、リコーの保有する技術を活用した東南アジアにおける新規事業創出を担当。satoshi.yamamoto@jp.ricoh.com

執筆者氏名

藤井 美紀 (ふじい みのり)

経歴

NISSHINBO SINGAPORE PTE LTD

2016年よりシンガポール在住。2019年にグループの新規事業開拓のミッションが加わり、以降、日清紡の技術やノウハウを活かしてシンガポールの社会課題を解決するべく活動中。minori-fujii@nissinbo.com.sg

執筆者氏名

矢野 雅仁 (やの まさひと)

経歴

MITSUI CHEMICALS GROUP

2010年～17年5月まで科学技術振興機構 (JST) シンガポール事務所にて勤務。主にJICAとの国際共同研究支援プログラム「SATREPS」のプロジェクト管理業務に従事。2017年6月より三井化学シンガポールR&Dセンターに勤務。東南アジアにおける新規事業開発業務を担当。Masahito.Yano@mitsuichemicals.com

執筆者氏名

遠山 梢 (とおやま こずえ)

経歴

TOYO SEIKAN GROUP SINGAPORE

2019年に東洋製罐グループ初となる海外事業開発拠点 Future Design Labの立ち上げメンバーとしてシンガポールに赴任。アグリフードテック、ヘルスケア領域での共創・スタートアップ投資を担当。kozue_toyama@tskg-hd.com

執筆者氏名

田中井 将人 (たなか い まさと)

経歴

JETRO SINGAPORE

日本企業・スタートアップの東南アジアにおけるイノベーション創出プロジェクトをリード。『J-Startup』プロジェクトの立ち上げメンバー。2020年10月より現職にて、シンガポールと日本のエコシステムビルダーとして活動している。Masato_Tanakai@jetro.go.jp

執筆者氏名

山田 和則 (やまだ かずのり)

経歴

JETRO SINGAPORE

2019年～24年9月までJETRO Dhaka (バングラデシュ)にて日本企業の事業展開、投資環境改善に係る調査や関係機関との折衝など担当。24年10月、イノベーション事業担当として赴任。Kazunori_Yamada@jetro.go.jp

執筆者氏名

伊藤 隆彦 (いとう たかひこ)

経歴

N9 PTE LTD

日本とシンガポールを繋ぐ事業開発からマーケティング、PRなどの支援を展開。One&Coの立ち上げを主導しつつ、自治体や行政機関のイノベーションアドバイザーや、大学の客員研究員としても活動中。taka@nmbrrn.com

執筆者氏名

伊野 紗紀 (いの さき)

経歴

2014年に赴任。現在はNUSの修士課程 (Master of Science Venture Creation) に在学中。Panasonic R&D Centerにてインターンとして勤務し、JCTI Launchpadの活動をサポート。e1343738@u.nus.edu